

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	建設労働者緊急育成支援事業			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	育成支援課			育成支援課長 伊藤正史
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号			<b>関係する計画、通知等</b>	改訂日本再興戦略(平成26年6月24日)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設分野の事業主等による訓練を促進し、人手不足が著しい建設分野の人材育成及び確保を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	離転職者、新卒者、学卒未就職者等について、型枠工等不足する技能者に係る職業訓練から就職支援までを(訓練生募集、座学・実習の実施、傘下企業等への就職支援等)パッケージとして実施。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	600		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	600	0	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	訓練修了後3ヶ月後の訓練生の就職率	就職率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訓練生数	活動実績	人	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	600	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト X:「訓練及び就職支援に要した経費」 Y:「訓練生数」	単位当たりコスト	千円	-	-	-	精査中	
		計算式	X/Y	-	-	-	精査中	
予 算 内 訳 書 (単 位: 年 度 百 万 円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	600						
	計	600	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年労働者の減少が見られるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、国民や社会のニーズは高いものとなっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建設分野については、人材不足が著しいものとなっており、業界等の自助努力にまかせるだけでは、解決が困難となっているため、国が積極的に支援する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることは困難。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年労働者の減少が見られるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-036		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省



【委託】

建設産業関係事業団体 等

（訓練職種及びコース選定、カリキュラム開発、訓練生募集、実習機関のコーディネート、傘下企業等への就職支援 等）



【委託：訓練の実施】

富士教育訓練センター

（職業訓練（座学・実習）の実施）

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する）  
（単位：百万円）